

# 令和元年度（平成 31 年度） 周波数ひっ迫対策のための技術試験事務 成果報告書概要

案件名	放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査
契約先	一般社団法人放送サービス高度化推進協会

## 1. 目的及び成果目標

現在、我が国の地上デジタルテレビジョン放送用周波数では周波数資源を最大限に有効活用し、全国あまねく放送を受信することが可能な放送ネットワークを構築しており、新たな放送サービスの実現やホワイトスペースの一層の利用拡大等を図るために必要な周波数資源を全国規模で確保することは困難な状況である。

本調査検討は、このような状況を踏まえ、放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向け、地上デジタルテレビジョン放送用周波数の一層の有効利用を図るため、ホワイトスペースの利用拡大や地上放送用周波数のひっ迫状況を解消することを目標に調査検討を行い、技術基準の策定等、所要の制度整備に資することを目的とする。

## 2. 試験実施概要

(1) 効率的な周波数利用の実現に向けた調査検討として、主に以下の調査を実施した。

ホワイトスペースの利用拡大や地上放送用周波数のひっ迫状況を解消することを目標とした調査検討を実施した。具体的には、周波数利用が特に過密になっている地域 1,000 地点程度の受信環境の実態及び受信形態の現地調査を実施するとともに、音響ホールや野外ステージなど実際に使用されている施設において、地上デジタルテレビジョン放送とエリア放送又は特定ラジオマイクの電界強度等を測定し、施設の電波遮へい損失や電波伝搬特性の測定を実施した。

また、映像圧縮技術や周波数共用技術についても、最新技術の動向調査を通じて、地上デジタルテレビジョン放送への導入可能性の調査を行なった。

(2) 新たな放送サービスの実現に向けた調査検討として、主に以下の調査を実施した。

地上波による超高精細度テレビジョン放送の実現に向け、実験試験局、受信設備及び電波測定車等を用いた実フィールドにおけるデータ取得等を実施した。また、新たな放送サービスの導入に伴う現行放送への影響調査及び新たな放送サービスの導入方策等の調査検討を通じて、今年度は、まず関東地区についてケーススタディ（技術面、経費面（放送事業者側／受信者側）、スケジュール等）を行なった。

## 3. 得られた成果

実フィールドでの検証等を通じて、ホワイトスペースの利用拡大や地上放送用周波数のひっ迫状況解消を図るための技術基準等の策定に貢献する調査検討結果（技術面、経費面、スケジュール等）を取りまとめることができた。

また、当該調査検討結果を受け、令和元年 6 月に情報通信審議会に対して新たに諮問を行っており、今般、「次世代地上デジタルテレビジョン方式」について技術的な検討を進め、令和 2 年 2 月には、「地上デジタルテレビジョン方式の高度化の要求条件」を取りまとめており、次世代地上デジタルテレビジョン方式に関する技術の提案募集の結果を踏まえ、引き続き調査を実施していくところ。

お問い合わせ先

総務省 情報流通行政局 放送技術課 映像計画係  
電 話：03-5253-5783（直通）